



## 2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 ベルトラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Headquarters Division Director (氏名) 皆嶋純平

TEL 03-6262-5481

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	180	77.2	612		628		649	
2020年12月期第2四半期	793	59.0	500		505		715	

(注)包括利益 2021年12月期第2四半期 639百万円 ( %) 2020年12月期第2四半期 743百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	19.81	
2020年12月期第2四半期	24.81	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,203		1,427		64.4
2020年12月期	1,718		552		31.9

(参考)自己資本 2021年12月期第2四半期 1,419百万円 2020年12月期 547百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		0.00	0.00
2021年12月期		0.00			
2021年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動への影響が不透明であり、現時点において合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) LINKTIVITY PTE. LTD.

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	33,066,400 株	2020年12月期	28,934,700 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	97 株	2020年12月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	32,809,695 株	2020年12月期2Q	28,843,095 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の影響が長期化しており、企業収益や個人消費が急速に減少し、雇用情勢も弱い動きになっているなど、先行きの見通しも不透明な状況にあります。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、COVID-19の感染拡大の影響を大きく受けており、2021年1月から6月における出国日本人者数は2019年と比べ97.9%減の20万人となり、多くの国において渡航制限や外出禁止等の措置が取られたことなどにより大幅に減少する結果となりました。また、訪日外客数も2019年比99.4%減の10万人となっております（出典：日本政府観光局（JNTO））。現時点においても、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が行われており、旅行者は渡航自体ができない状況が続いており、国内外ともにCOVID-19が与える影響を注視すべき状況に見舞われております。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、（1）当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（以下、「OTA」）事業、（2）観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、2020年3月以降のCOVID-19の全世界的な感染拡大の収束の目途は未だ見込めず、依然として海外への渡航制限が継続されており、また日本国内においても感染が再拡大している局面にあることから、国内外における旅行需要が大幅に減少している状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は180,523千円（前年同期比77.2%減）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が118,755千円（前年同期比84.4%減）、観光IT事業が61,767千円（前年同期比84.7%増）となりました。

利益につきましては、COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月以降、全社的なコスト見直しを行い、広告宣伝費の大幅な削減、役員報酬の減額、従業員の休業対応などの徹底的なコストコントロールに努めておりますが、予約数の減少により営業収益が急激に落ち込んだ結果、営業損失は612,285千円（前年同期500,893千円の営業損失）、経常損失は628,685千円（前年同期505,302千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は649,938千円（前年同期715,607千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,666,443千円と、前連結会計年度末比568,385千円増加しました。これは主に、現金及び預金が603,942千円増加したことによるものです。

##### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は537,360千円と、前連結会計年度末比82,665千円減少しました。これは主に、ソフトウェアが56,726千円減少したこと、投資その他の資産が38,176千円減少したことによるものです。

##### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は773,062千円と、前連結会計年度末比363,276千円減少しました。これは主に、短期借入金が599,782千円減少した一方で、前受金が202,782千円増加したことによるものです。

##### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は3,602千円と、前連結会計年度末比25,768千円減少しました。これは主に、長期借入金が25,019千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,427,138千円と、前連結会計年度末比874,764千円増加しました。これは主に、第三者割当増資等による新株式発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ755,636千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失649,938千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より603,942千円増加し、1,521,277千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は199,986千円（前年同期は2,563,509千円の減少）となりました。これは主に、減価償却費98,548千円、仕入債務の増加112,331千円、前受金の増加196,695千円などの増加要因と、売上債権の増加35,627千円、税金等調整前四半期純損失644,956千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は15,939千円（前年同期は124,378千円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出53,987千円及び敷金の回収による収入38,048千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果増加した資金は798,767千円（前年同期は65,487千円の減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,461,947千円の増加要因と、短期借入金の減少による支出588,682千円などの減少要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

COVID-19の再拡大により2021年4月に続き、7月にも再び緊急事態宣言が発出されるなど厳しい環境が続いており、依然として先行きが不透明な状況となっております。このため、2021年12月期の連結業績予想につきましては、COVID-19の収束時期が現時点においても見通せない状況であり、合理的な業績予想の算定が困難なため、引き続き未定としております。今後、営業収益等の業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	917,334	1,521,277
営業未収入金	30,262	65,890
その他	150,460	79,276
流動資産合計	1,098,057	1,666,443
固定資産		
有形固定資産	18,043	21,379
無形固定資産		
ソフトウェア	508,248	451,521
ソフトウェア仮勘定	19,640	28,540
その他	216	216
無形固定資産合計	528,104	480,278
投資その他の資産	73,878	35,702
固定資産合計	620,026	537,360
資産合計	1,718,084	2,203,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	54,213	171,257
短期借入金	611,384	11,602
1年内返済予定の長期借入金	124,496	75,017
未払金	76,469	48,475
未払法人税等	1,397	3,568
前受金	46,286	249,068
ポイント引当金	181,574	184,526
その他	40,516	29,546
流動負債合計	1,136,339	773,062
固定負債		
長期借入金	25,019	-
その他	4,352	3,602
固定負債合計	29,371	3,602
負債合計	1,165,710	776,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	537,608	1,293,245
資本剰余金	648,173	1,403,809
利益剰余金	△620,768	△1,270,706
自己株式	△70	△70
株主資本合計	564,943	1,426,277
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,966	△6,827
その他の包括利益累計額合計	△16,966	△6,827
新株予約権	4,397	7,688
純資産合計	552,374	1,427,138
負債純資産合計	1,718,084	2,203,803

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
営業収益	793,297	180,523
営業費用	1,294,190	792,808
営業損失（△）	△500,893	△612,285
営業外収益		
受取利息	149	30
助成金収入	7,289	35,777
その他	624	286
営業外収益合計	8,062	36,094
営業外費用		
支払利息	1,188	1,418
為替差損	1,035	1,751
支払補償費	10,166	-
株式交付費	-	49,325
その他	81	0
営業外費用合計	12,472	52,494
経常損失（△）	△505,302	△628,685
特別損失		
減損損失	14,070	-
特別退職金	45,621	14,075
関係会社清算損	-	2,195
特別損失合計	59,692	16,270
税金等調整前四半期純損失（△）	△564,994	△644,956
法人税、住民税及び事業税	2,916	4,933
法人税等調整額	156,859	49
法人税等合計	159,776	4,982
四半期純損失（△）	△724,771	△649,938
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△9,163	-
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△715,607	△649,938

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
四半期純損失（△）	△724,771	△649,938
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△580	-
為替換算調整勘定	△18,069	10,138
その他の包括利益合計	△18,649	10,138
四半期包括利益	△743,420	△639,799
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△732,266	△639,799
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,154	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△564,994	△644,956
減価償却費	115,169	98,548
減損損失	14,070	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,692	2,737
助成金収入	△7,289	△35,777
特別退職金	45,621	14,075
株式交付費	-	49,325
受取利息	△149	△30
支払利息	1,188	1,418
為替差損益(△は益)	7,065	496
株式報酬費用	1,367	3,291
子会社整理損	-	2,195
売上債権の増減額(△は増加)	1,275,528	△35,627
その他の資産の増減額(△は増加)	145,246	19,676
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,742,512	112,331
未払金の増減額(△は減少)	△292,436	△26,692
前受金の増減額(△は減少)	△1,491,037	196,695
その他の負債の増減額(△は減少)	△57,409	19,867
その他	1,674	△3,576
小計	△2,534,205	△226,001
利息の受取額	149	30
利息の支払額	△1,102	△1,108
助成金の受取額	7,289	45,787
特別退職金の支払額	△36,752	△14,075
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,112	△4,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,563,509	△199,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△124,378	△53,987
敷金の回収による収入	-	38,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,378	△15,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	11,904	△588,682
長期借入金の返済による支出	△98,998	△74,498
株式の発行による収入	21,606	1,461,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,487	798,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,886	21,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,771,261	603,942
現金及び現金同等物の期首残高	3,978,040	917,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,206,779	1,521,277

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、2020年3月以降のCOVID-19の感染拡大による営業収益の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、海外への渡航制限の継続及びCOVID-19の感染再拡大により612,285千円の営業損失、628,685千円の経常損失、649,938千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。現時点ではCOVID-19の実体経済に与える影響の更なる長期化が予測される中で、第3四半期以降の営業収益の計上についても不透明な状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

## ①徹底的なコスト削減

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月上旬の時点で全社的なコスト見直しを行い、広告宣伝費の大幅な削減に加えて、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業対応による削減などを実施しました。また、当第2四半期連結累計期間においても、本社機能移転及び希望退職の実施により固定費の圧縮を行っております。その結果、当第2四半期連結累計期間の営業費用は前年同期比501,381千円減少しました。第3四半期以降においても営業収益に見合ったコスト構造となるよう追加的なコストコントロールを実行してまいります。

## ②新たな収益モデルの確立によるビジネスポートフォリオの拡張

当社グループは現地体験ツアーをオンラインで長年に渡って取り扱ってきた中で築きあげた国内及び海外の約5,000社のツアー催行会社様とのネットワークがあり、15,000を超える質の高いアクティビティ商品を提供しております。また、事業開始以降、顧客満足度の向上に努めており、2021年6月末現在、200万人超の会員基盤を有しております。今後は、ツアー催行会社様とのネットワークや会員基盤等のアセットを最大限に活かすことなどにより、当社グループが旅行という枠を超えて「体験」と「交流」をベースにテクノロジーを生かしたサービスに変化させていくことで、新たな収益モデルの確立を行ってまいります。また、旅行需要の回復が早期に期待できる国内旅行事業を強化し、これまで海外旅行事業を主力としていたビジネスポートフォリオを拡張することで、当社グループ全体の収益力を向上させる施策に努めてまいります。

## ③資金の確保

当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金1,521,277千円と、前連結会計年度末比で603,942千円増加しており、純資産は1,427,138千円と、前連結会計年度末比で874,764千円増加しております。これは、COVID-19収束後の市場回復期における事業成長のための投資を維持しながら、財務基盤の健全化を図る目的で、2021年1月に第三者割当増資を実施し、1,508,800千円を調達することで資本を強化したことによるものであります。当該増資資金の一部を2020年9月に実行した500,000千円のコミットメントラインによる借入の返済に充て、財務ポジションの改善を図りました。さらに、主要取引銀行とは総額1,600,000千円の当座貸越契約の継続を行っておりますが、引続き、主要取引銀行との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、当座貸越契約の1,600,000千円となっております。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。財務面では前述の第三者割当増資により一定以上の財務基盤の健全化を図りました。しかしながら、事業面では依然としてCOVID-19の収束時期については不透明な状況が続いており、主要ビジネスである海外現地体験ツアーに関わる営業収益は海外への渡航制限の緩和が見通せない限り、その回復時期や回復度合いに不確実性が高く、また、新たな収益モデルの確立も緒に就いた段階であるため、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年1月12日を払込期日として、株式会社オープンドアからの第三者割当増資の払込により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ754,400千円増加しました。また、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,236千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,293,245千円、資本剰余金が1,403,809千円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第2四半期連結会計期間において、LINKTIVITY PTE. LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

2020年3月以降のCOVID-19の感染拡大の影響により、世界各国において渡航制限や外出制限が実施されていることを受けて、旅行需要自体の低下に伴い、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は180,523千円（前年同期比77.2%減）となっております。これらの制限の解除の時期によって当社グループの事業活動および業績は今後も影響を受けることが予想されます。

当社グループは、海外への渡航制限の大幅な緩和が見通せず、依然として不透明な状況が継続するとの前提の上で、国内旅行は2021年度中に以前の水準まで回復する一方で、海外旅行においては2021年末前後より国境を越えた移動が徐々に再開され、段階的に回復していくものと見込んでおります。以上を考慮して、当社グループの営業収益は2023年度中には2019年の水準まで回復すると仮定しております。また、コスト削減や投資の選択と集中などの施策により、営業費用の発生が抑制される状況が一定程度継続する中で生産性の向上が期待されることから、営業利益については営業収益の回復以上に早期に回復することを見込んでおります。

当社グループは、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の検討には、上述した仮定をもとに算定した将来の利益及びキャッシュ・フローを使用しております。なお、COVID-19の収束時期は不透明であり、今後、上述の仮定が見込まれなくなった場合には固定資産の減損損失が増加する可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、2020年3月以降のCOVID-19の感染拡大による営業収益の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、海外への渡航制限の継続及びCOVID-19の感染再拡大により、612,285千円の営業損失、628,685千円の経常損失、649,938千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。現時点ではCOVID-19の実体経済に与える影響の更なる長期化が予測される中で、第3四半期以降の営業収益の計上についても不透明な状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。